

# 令和2年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	13
3	付表2 (実施事業)	14
4	付表3 (経営状況)	25
5	付表4 (経営分析等)	26
6	付表5 (組織人員体制)	28
7	付表6 (県関与の状況)	29
8	別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳)	30
9	別紙2 (役員等の状況)	33



## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

##### (1) 中期事業計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（令和元年度～令和3年度）に掲げる基本目標「震災からの復興と新たな時代を担う産業の展開による活力ある『ふくしま』の実現」に向けて、以下の①～⑤の5本の柱に基づき事業を実施した。

##### ① 新たな産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出及び新しい産業の創出促進を支援した。

##### ア 「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」

##### (ア) エネルギー・エージェンシーふくしまの運営（付表2・NO.1）

再生可能エネルギー関連産業分野における日本のトップランナーとして、福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援した。

##### ・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会 1回 企画運営委員会 1回

分科会 太陽光分科会 2回、風力分科会 3回（風車メーカーマッチング1回含む）、バイオマス分科会 3回、エネルギーネットワーク分科会 2回、水素分科会 2回

##### ・事業化ワーキンググループの設置 6グループ（平成29年度からの累計）

##### ・個別マッチング支援

大型風車メーカー（GE、シーメンスガメサ、ヴェスタス）とマッチング

##### ・首都圏展示会 第14回再生可能エネルギー世界展示会

県内出展企業 7社

第16回スマートエネルギーウィーク2020

県内出展企業 7社

##### ・海外展示会 E-world energy and water 2020 ドイツNRW州エッセン市

県内出展企業 5社

##### ・海外支援機関との連携覚書の締結

エネルギー・エージェンシーNRW（ドイツNRW州）（平成29年11月）

リニューアブル・エネルギー・ハンブルク（ドイツハンブルク州）（平成30年9月）

ステート・オブ・グリーン（デンマーク）（令和元年5月）

バスク・エネルギー・クラスター（スペインバスク州）（令和元年5月）

##### (イ) 「第8回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催（付表2・NO.2）

・開催日 R1.10.30～10.31 来場者数 6,858人（目標 7,000人）

##### (ウ) 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務（付表2・NO.3）

福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を行った。

・補助対象事業者 17社（平成30年からの継続9社）

(エ) 再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業（付表 2・N0.4）

再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、事業化に取り組むワーキンググループ活動へのハンズオン支援を実施した。

(オ) 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務（付表 2・N0.5）

東日本大震災の被災 3 県に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、標準化戦略などのアドバイスや技術支援後の事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

- ・コンソーシアム型 7 件（福島 6、宮城 1）
- ・個別型 7 件（福島 4、岩手 2、宮城 1）

(カ) 再エネ伴走支援型人材育成業務（付表 2・N0.6）

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内企業の再生可能エネルギー参入可能性調査を実施するとともに、企業に対する、人材育成計画を策定し、知識・技術習得に係る人材育成を実施した。

- ・人材育成計画策定 3 件

(キ) E-World 郡山市内企業出展支援事業（付表 2・N0.7）

郡山市内の企業が有する優れた技術・製品の海外への販路拡大を促進するため、外展示会「E-world energy and water 2020」へ出展するための渡航費の助成やマッキング支援を行った。

- ・E-world 出展企業 1 件

イ 「競争的研究資金獲得支援事業」（付表 2・N0.8-2）

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

- ・相談件数 100 件（目標 100 件）
- うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 10 件（目標 10 件）

ウ 起業家チャレンジ事業（付表 2・N0.9）

豊かな感性を持つ女性や、福島県の将来を支える若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際に必要な経費の一部を助成した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施した。さらに、過去の助成金採択者に対して集合研修を行い、持続的な支援を行った。

- ・助成件数 20 件

エ 地域課題解決型起業支援事業補助金（付表 2・N0.10）

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を行った。

- ・補助件数 9 件

オ 産業財産権出願経費等助成事業（付表 2・N0.11）

県内中小企業等の戦略的な産業財産権の出願・取得を推進するため、国内や外国における産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成した。

- ・特許等調査・出願経費助成 応募件数 28 件（目標値 25 件）  
採択件数 26 件（目標値 20 件）
- ・福島県中小企業外国出願支援 応募件数 7 件（目標値 7 件）  
採択件数 6 件（目標値 5 件）

カ 「ふくしま産業応援ファンド事業」、「新製品・新技術開発促進事業」（付表 2・N0.12）

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

- ・製品開発・事業化推進経費助成事業  
   応募 17 件 交付決定 9 件 交付決定額 11,430 千円 事業化件数 2 件（目標 3 件）
  - ・中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価 100%（目標 90%以上）
- キ 「ふくしま農商工連携ファンド事業」（付表 2・NO.13）  
 農林漁業者の持つ特色ある農林水産物の生産や中小企業者等の持つ消費者ニーズを活かした企画力・技術力といったそれぞれの強みを生かし、農林漁業者と中小企業者等が連携して、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して支援を行った。平成 30 年度で公募は終了しているため、令和元年度は過年度採択企業の実績確認及び助成金の交付を行った
- ・農商工連携創出事業における事業化件数 15 件（目標値 5 件）

**【事業の評価】**

再生可能エネルギー産業の推進母体として昨年に引き続き「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営した。各研究会・分科会の開催や首都圏・海外展示会や大型風車メーカーとのマッチングなどの取引拡大等の一体的な支援や、新たにデンマーク王国、スペインバスク州との覚書締結などの海外連携の強化を図った。また、8 回目となる「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」では、令和元年東日本台風の影響で来場者数は、6,858 人で目標の 7,000 人に達しなかったものの、過去最多の企業・団体に出席いただいた。

ファンド事業においては、ふくしま産業応援ファンドにて、ファンド再造成後初めて公募を開始した。目標である事業化を達成した件数は 2 件で目標値を下回った。農商工連携ファンドは今年度で事業が終了した。事業化を達成した件数は 15 件と目標値を達成した。

② コンサルティング活動の展開と事業再生支援

中小企業における経営改善のための財務分析や利益計画策定、IT 活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談やさらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援や、事業承継にかかる支援、新型コロナウイルス感染症拡大に対する相談窓口の設置など、県内中小企業に対し実効的な支援を行った。

さらには、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、また、既往債権買取支援にいたるまでの幅広い復興相談にも対応した。

ア 「コンサルティングサービス事業」（付表 2・NO.14）

- ・相談件数 737 件
- ・専門家派遣 255 回  
 （うち中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業分 83 回）
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 94.6%（目標 90%以上）

イ 「よろず支援拠点事業」（付表 2・NO.16）

- ・相談対応件数 4,727 件 ・課題解決件数 134 件
- ・セミナー開催回数 3 回（参加人数 159 名）
- ・金融機関と連携した出張相談会 46 回
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 92.5%（目標 90%以上）

ウ 「事業引継ぎ支援事業」（付表 2・NO.17）

- ・相談延べ件数 775 件 ・相談実企業数 195 先（目標値 200 先）
- ・成約件数 12 件

エ 「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」（付表 2・NO.18）

- ・相談件数 327 件（目標 320 件） ・地域協議会開催回数 4 回
- ・セミナー開催回数 2 回（参加人数 147 名）
- ・成約件数 45 件

オ 「プッシュ型事業承継高度化事業」（付表 2・NO.19）

- ・相談実企業数 37 先
- ・セミナー開催回数 5 回（参加人数 147 名）

- ・専門家派遣 1件
- カ 「中小企業再生支援等事業」
  - (ア) 福島県中小企業再生支援事業（付表2・NO.20）
    - ・相談件数 32件
    - ・再生計画完了件数 11件
  - (イ) 福島県産業復興相談センター（付表2・NO.21）
    - ・相談実企業数 37先（相談延べ件数 38件）
    - ・令和元年度エグジット件数 8件
    - ・令和元年度買取決定件数 0件

【事業の評価】

福島県経営支援プラザに設置する窓口専門スタッフによるきめ細やかな対応や、その経営課題にふさわしい専門家を選定・派遣することにより、コンサルティングサービス事業では支援を受けた者からの肯定的評価 94.6%と高い評価を受けることができた。

「よろず支援拠点事業」では支援を受けた者からの肯定的評価 92.5%と目標値を達成し、相談件数や課題解決数なども前年度から増加している。「事業引継ぎ支援事業」では、相談実企業数 195 先で目標の 200 先には達しなかったものの、成約件数が前年度より 4 件増加した。「プロフェッショナル人材戦略拠点」では、相談件数 327 件で目標の 320 件を達成し、成約件数も前年度より 7 件増加した。新たに開始した「プッシュ型事業承継高度化事業」では、福島県事業承継ネットワーク事務局を設置し、早期・計画的な事業承継の促進を図った。

また、復興相談に関する総合窓口である「福島県産業復興相談センター」においては、既従債権買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを強化し、令和元年度は 8 件のエグジットを支援した。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

ア 「設備投資支援事業」（付表2・NO.24, 25, 26）

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、平成 26 年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

- ・機械貸与事業 決定件数 9 件（目標 30 件）  
貸付額 74,408 千円  
（令和元年度年度末残高 100 件、645,572 千円）
- ・設備資金貸付事業 債権件数 14 件 債権残高 31,635 千円
- ・設備貸与事業債権件数 14 件 債権残高 39,428 千円

イ 「下請振興事業」（付表2・NO.27）

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成（福島県輸送用機械関連協議会）や技術力向上等の支援、東北・北海道・新潟の 8 道県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った

- ・受発注取引あっせん 1,687 件（目標 1,400 件）
- ・受発注あっせん成立 95 件（目標 91 件）

ウ 「被災中小企業施設・設備整備支援事業」（付表2・NO.30）

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定件数累計 208 件、貸付決定金額累計 7,090,699 千円

エ 「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」（付表2・NO.31）

・原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 567 件、貸付決定金額累計 11,985,790 千円

・原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 355 件、貸付決定金額累計 3,570,146 千円

・被災 1 2 市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 15 件、貸付決定金額累計 104,101 千円

#### 【事業の評価】

設備投資支援事業については、前年に引き続き PR 巡回を積極的に行ったものの、厳しい金融情勢もあり、件数、貸付額ともに前年度を下回った。

取引先拡大支援事業については、複数の自動車メーカーとの展示商談会の開催や、積極的な企業訪問による案件の掘り起こしなど、取引先拡大に向けた支援を行い、あっせん件数 1,687 件（目標 1,400 件）、成立件数 95 件（目標 91 件）で目標を達成した。

また、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、適切な債権管理を行いつつ、引き続き、復興に係る資金面での支援を行った。

#### ④ 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の振興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

##### ア 「経営力育成講座」（付表 2・NO.33 イ）

- ・組織活性化 2 回 参加 13 人
- ・人事評価制度 2 回 参加 20 人
- ・ITマーケティング 2 回 参加 18 人
- ・ブランディング 2 回 参加 7 人
- ・経営革新手法 2 回 参加 3 人

・受講者からの肯定的評価 100 %（目標 90%以上）

##### イ 「経営実践セミナー」（付表 2・NO.33 ウ）

- ・製造業新入社員セミナー 1 回 参加 25 人
- ・5Sセミナー 1 回 参加 44 人
- ・5S実践工場見学 1 回 参加 21 人

・受講者からの肯定的評価 97.7%（目標 90%以上）

##### ウ 「ICT活用セミナー」（付表 2・NO.33 エ）

- ・情報システム構築について 参加 31 人

・受講者からの肯定的評価 86.2%（目標 90%以上）

##### エ 「製造業中核人材育成セミナー」（付表 2・NO.33 オ）

- ・電子・計測 7 回 参加 153 人
- ・材料・加工・評価 13 回 参加 295 人
- ・一般研修 15 回 参加 436 人

・受講者からの肯定的評価 92.1%（目標 90%以上）

#### 【事業の評価】

「経営力育成講座」として実施した講座のアンケートでは、受講生から「満足できた」、「理解できた」との肯定的評価が 100%となり、所期の目的を達成することが

できた。

また、自己財源により「経営実践セミナー」を開催し、製造業に入社して1年未満となる新入社員に対する品質管理や労働安全衛生などの講義や、5S導入希望企業へのセミナーや工場見学を実施し、受講者からの肯定的評価が97.7%と高い満足度を得た。

「ICT活用セミナー」では、ICTを活用した生産管理、原価管理に活かせる情報システム構築についてのノウハウを中小企業に対して提供することができたが、受講者からの肯定的評価86.2%で目標の90%には達しなかった。

「製造業人材育成セミナー」では、専門的なコースにて製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施し、前年度よりも参加人数が増加し、受講者からの肯定的評価が92.1%と高い満足度を得た。

#### ⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進を図った。

##### ア 「福島県産業交流館管理運営事業」(付表2・N0.34)

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行なった。

また、ホームページやSNSを活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

・施設稼働率 多目的展示ホール 実績 45.6% (目標 50.3%)

(面積換算) コンベンションホール 実績 67.5% (目標 74.4%)

##### イ 「コラッセふくしま管理運営事業」(付表2・N0.35)

指定管理者として施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務を行うとともに地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績 56.8% (工事除く 59.1%)

(面積換算) (目標 61.3%)

福島市産業交流プラザ 実績 65.9% (目標 69.9%)

#### 【事業の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや会議の中止、延期が相次ぎ、福島県産業交流館、コラッセふくしま共に稼働率が前年度を下回り、目標値には達しなかった。福島県中小企業振興館において、多目的ホールの改修工事で稼働できない期間があったことも稼働率低下の要因となっている。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

#### ① サービス利用者の声の反映

- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査(年1回)
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査(年1回)
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査(開催の都度)
- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査(年1回)

#### ② 企業動向の把握

- ・発注企業調査(年1回)
- ・下請取引状況調査(年1回)
- ・県内主要企業発注動向調査(年1回)
- ・県内企業動向把握分析調査(年4回)
- ・景気動向調査(年4回)

③ 外部有識者等からの意見の反映

- ・技術支援部業務懇談会（年1回）
- ・再生可能エネルギー関連産業推進研究会・分科会（年14回）
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点協議会（年4回）
- ・福島県インキュベート施設ネットワーク協議会（年2回）
- ・設備支援審査委員会（月1回）
- ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月1回）
- ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月1回）
- ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年2回）
- ・特許出願経費等助成事業選定委員会（年2回）
- ・中小企業外国出願支援事業選定委員会（年1回）
- ・女性・若者向け創業補助金審査委員会（年1回）
- ・地域課題解決型起業支援補助金審査委員会（年1回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支バランス及び復興支援におけるセンターの取組みと評価

センターは震災以後、継続して中核的な中小企業支援機関として、被災事業者への総合的な復興相談窓口の開設や資金支援、ビジネスマッチング、人材育成・確保支援や事業承継支援など各種事業に取り組んだ。

財務面については、マイナス金利の影響で基本財産運用収入は依然として厳しい状況にあり、ふくしま農商工連携ファンド事業の終了に伴う特定資産受取利息の減少、過去採択者への助成金支出増や運用益未使用額を出資機関へ返還することによる費用の増加、また、新型コロナウイルス感染症の影響により福島県産業交流館の施設利用料の減少、消費税増税による費用の増加などにより、一般正味財産は96百万円の減少となっている。

震災や原発事故後に開始した資金支援事業は、無利子、据置5年貸付期間20年と長期にわたるものであり、多くの企業で据置期間が終了し償還が開始されているが、今後の経済状況の変化によっては、貸倒引当金の積み増しも懸念されることから、引き続き、安全かつ有利な基金の運用や、決算書の徴求や貸付先の巡回訪問による情報収集を実施し、徹底した債権管理を行っていく。

(2) 新たな事業への取組みと評価

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、新たに企業に対する人材育成計画を策定し、知識・技術習得に係る人材育成を行った。

地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、地域課題解決のための事業を新たに創業する際に必要な経費の一部を助成した。

中小企業・小規模事業経営者の後継者問題に対して、早期・計画的な事業承継を促進するため、支援機関や相談企業への訪問、セミナーの開催、課題解決のための専門家派

遣等の支援を行った。

(3) 経費削減策の取組みと評価

従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費削減を実施した。

## 2 サービス向上策の評価

(1) 福島県産業交流館

① 来館者の利便性向上のための取組み

- 来館者及び主催者の利便性向上のため、来館者用コピー・FAX機を、最新機器に更新した。
- 春には2階アトリウムに桜の大型パネル、冬にはエントランスにクリスマスツリーを設置し、イベント以外の楽しみも演出した。
- 新型コロナウイルス感染防止対策として、手の触れる共用部分の定期的な消毒や、各出入口における手指消毒液の常設など、各種対策を実施した。

② 誘致活動の実施

- 日頃のセールス活動はもとより、全国・東北規模の大会・学会の誘致に向けて、郡山コンベンションビューロー及び関係機関と連携して、首都圏や、近隣県及び県内において、計6回の合同セールスを実施した。
- 大会や学会の主催者が来場し、全国のビューローや施設がPRを行う、国内唯一の商談会「国際MICEエキスポ(IME2020:東京国際フォーラム、2月)」に参加し、誘致PRを行った。

③ 施設に親しみを持ってもらうための取組み

- 展示会に親しみを持ち、その有効な活用法を知ってもらうため、「展示会有効活用セミナー」を実施した。
- 館内の共有スペースを、県内公的機関等が実施する作品展示の場として貸出しを行い、施設の活性化を図った。
- 前年度に引き続き、郡山市の市道清掃作業である「アイラブロード事業」に参加し、隣接する道路の手入れを行い、訪れる方に快適な施設とじて頂けるよう取り組んだ。

(2) コラッセふくしま

- 利用者の利便性向上のため、Wi-Fi環境を整備した。
- 利用者の利便性、安全性向上のため、経年劣化が進んでいた多目的ホールの椅子の一部更新を行った。
- 稼働率向上のため、市観光コンベンション推進室、近隣施設等と連携して MICE 関連展示商談会に参加し、コンベンション等の誘致に向けた PR を実施した。
- 利用者に対するアンケート調査の結果、職員の対応について「満足」「やや満足」との回答が 99.1%と高い評価を得た。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として以下の対応を実施した。
  - ・ 館内各フロアにアルコール消毒液を設置
  - ・ 受付及び打合せスペースに対面時飛沫対策として、透明フィルムを設置
  - ・ 利用後の清掃及び除菌作業の徹底（ドアノブ、電気スイッチ、手すり等）

### 〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

#### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業の展開をしている。中期事業計画を策定し、国、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と合理的な運営に努めている。
- ・中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・公益法人会計基準（平成 20 年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・実施事業は、国、県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・国、県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。

#### <実施事業の評価>

##### ○新たな産業の創出・新分野進出支援

- ・福島県再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業は県内企業の再生可能エネルギー分野におけるネットワーク構築や事業化に向けた取組を支援するものであり、当団体の目標に適合している。
- ・再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業は再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、事業化に取り組むワーキンググループ活動へのハンズオン支援を実施するなど、当団体の目標に適合している
- ・再エネ伴走支援型人材育成業務は県内の再生エネルギー関連産業の育成・集積に向けた県内企業の再エネ参入可能性調査を実施するとともに、人材育成計画の策定及び人材育成等の業務を行うなど、当団体の目標に適合している。
- ・再生可能エネルギー産業フェア事業における企業のデータ収集・整理や関係資料作成など、同フェアを効果的なものにし、県内企業の新たな産業の創出・新分野への進出を支援するものであり、当団体の目標に適合している。
- ・再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業費補助金により各事業者が実施している実証研究の進捗管理を実施し、確実な成果を得るために専門的観点から助言等を行うものであり、補助事業の効果を高めるだけでなく県内企業にとっても有益なものである。
- ・起業家チャレンジ応援事業は女性や若者の起業を経費・経営面から一体的に支援し、地域産業の活性化を図るものであり、当団体の基本理念・目標に適合している。
- ・特許等調査・出願経費助成事業県内中小企業者の特許出願等を支援することで、積極的な知的財産権取得を促すものであり、県内中小企業者にとって非常に有益なものである。
- ・新製品・新技術開発促進事業は県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査及び事業可能性調査を支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化や自立的発展を図るものであり、当団体の目標に適合している。
- ・ふくしま産業応援ファンド事業は本県産業の特徴である製造業集積や多種多様な地域資源を生かした技術開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業にとって有益な事業となっている。
- ・ふくしま農商工連携ファンド事業は、多種多様な地域資源とその特徴を生かした商品の開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念に適合する公益的な事業である。管理目標も達成しており、適正に運用されているものと評価する。
- ・地域課題解決型起業支援事業費補助金は社会的課題の解決を目的とした起業を経費・経営面から一体的に支援し、地域の諸課題の解決を通じた地方創生の実現を図るものであり、

当団体の基本理念・目標に適合している。

○コンサルティング活動の展開と事業再生支援

- ・コンサルティングサービス事業については、経営課題の解決にふさわしい専門家の派遣により派遣実施企業からの肯定的評価は、昨年に引き続き9割を超えており、県内中小企業振興に寄与したものと評価できる。
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業については事業の普及・啓発を目的としたセミナーの定期的な開催といった積極的な取組が功を奏し、昨年度実績と比較して、相談件数、成約件数は増加しており、県内中小企業振興に寄与したものと評価できる。また、令和2年度から開設した浜通り事務所の周知やオンライン会議の活用など、相談件数・成約件数の維持・増加に向けさらなる取組の検討・実施が求められる。
- ・国、県事業を受託し、新たな支援拠点を整備し、県内中小企業からの各種相談をワンストップ化して対応していることは、大いに評価できる。今後とも関係機関・団体との連携・調整を密にし、中小企業が抱える様々な経営課題に対して、より一層的確に対応していくことが求められる。
- ・東日本大震災による中小企業の二重債務の解消に向け、引き続き債権買収・事業再生を促進していくことが求められる。

○より確かな経営基盤強化への支援

- ・設備投資支援事業は、目標値を下回ったものの、中小企業者を対象に経営基盤強化に必要な設備導入を支援する事業であり、本県の産業振興に寄与していると評価できる。
- ・原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業については、避難地域等への帰還や被災企業の事業再開等のために利用されるものであり、経済基盤の安定を図るとともに、本県経済復興の礎となる事業である。今後とも適切な貸付の実行を行うとともに、適切な債権管理を行っていくことが必要である。
- ・下請け振興事業は中小企業の振興及び経営の安定化を図るため、専門的知識・ノウハウを有する産業振興センターが下請企業の振興を行うことは適正な事業である。取引拡大及び販路拡大等に取り組み、令和元年度の斡旋件数は1,687件（目標1,400件）、斡旋成立件数95件（目標93件）と一定の成果を上げている。県内外において、受注基盤強化のための商談会等を実施することにより県内中小企業の取引拡大に寄与しており、今後とも必要な事業である。

○変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

- ・次世代を担う経営者や製造技術者を対象としたセミナー等を開催し、受講者の評価も踏まえた県内中小企業に対する人材育成支援を積極的に行っていることは評価できる。

○公の施設の管理運営による多様な交流の促進

- ・福島産業交流館管理運営事業については、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設稼働率が減少した。今後は、引き続き新型コロナウイルスに対する安全対策を行うなど、利用者サービスの向上に努め、施設稼働率を向上させることで、より安定した収入を確保する必要がある。
- ・コラッセ福島の管理運営事業については、中小企業振興館部分の会議室利用率は昨年度より下回っているが、施設の維持補修工事等による貸出不可日が一定期間あったことや、新型コロナウイルス感染症の影響とみられる。社会情勢を注視しつつも、サービス水準の向上に努めるなどして、利用率を維持・向上させていく努力が必要となる。

○民間との役割分担・環境の変化を踏まえた今後の方向性

- ・中小企業に対する本県唯一の中核的支援機関として、新生ふくしま産業プランの目標である「震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による『新生ふくしま』の実現」に向けて、県内産業の育成に取り組んでいくことが求められている。
- ・東日本大震災からの本県産業界の復興・再生に対処するため、今後とも、経営資源の有効活用や財務基盤の強化、専門的な人材の育成等に取り組むながら、県と連携を強化し、中小企業の経営支援に一層取り組むことが求められている。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### ○経営状況及び経営分析等についての評価

- ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。
- ・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。
- ・巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っていると評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
- ・経費節減については、複数業者からの見積聴取による価格比較の徹底など削減努力が行われている。借入金の繰上償還による支払利息の削減も取り組むなど節減の努力が伺える。
- ・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
- ・令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設稼働率が減少したが、館内の消毒、消毒液の設置、ガイドラインの作成など、速やかに感染防止対策を講じた点は評価できる。引き続き感染防止対策を行うとともに、全国・東北規模の大会・学会等の誘致活動を行うことが必要である。
- ・今後とも、自主財源の確保や事業業績の向上策を検討していく必要がある。

#### 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

## 視点3：課題への対応状況

### 共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

#### 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

○震災により生じている課題について

震災前は、大型イベント開催時に、ビッグパレットふくしま北側の郡山市所有の土地を、臨時駐車場として借上げ、約 700 台分の駐車スペースを確保していたが、同地に応急仮設住宅が建設されたことで、利用出来なくなった。

そのため、平成 25 年度に、既存駐車場の線引きを見直すなどして、新たに 102 台分のスペースを確保したほか、ビッグパレットから 500m ほど離れた郡山市所有の土地を、170 台分の臨時駐車場として借上げた。その後、一時的に 170 台分から 50 台分しか借りられなくなったが、現在は 170 台分を借りることが出来ている。

また、応急仮設住宅が立地する土地では、平成 29 年 12 月から 120 台分のスペースを確保、平成 31 年 3 月からは、同応急仮設住宅撤去後の跡地に、550 台の駐車場を整備した。

以上により、震災により生じた駐車場の不足という課題は、ほぼ解消された状況となっている。

今後も引き続き、大型イベント開催時には、公共交通機関利用の来場者への周知、駐車場誘導員の配置等行い、渋滞発生等の防止に努めていく。

- ・震災前 既存駐車場 742 台、臨時駐車場約 700 台 計 約 1,442 台
- ・現在 既存駐車場 827 台、臨時駐車場 170 台、仮設約 550 台 計 約 1,547 台

**個別課題**

特になし。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 3：課題への対応状況**

**共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

産業交流館までは自動車が必要な交通手段であり、大規模催事の際に駐車場が不足することが想定されるが、関係者と調整し、近隣に代替駐車場を確保した点は評価できる。

現状、大きな混乱は見られないが、今後も、ソフト面での取組（常日頃からの周辺施設との調整、主催者側に対する臨時駐車場確保等の取組依頼、来場者に対する公共交通機関等の利用周知など）を継続していくことが望ましい。

**個別課題**

特になし。

## 付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 鈴木 清昭					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	https://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427
県出資額	1,222,999	922,999	922,999	922,999	922,999	922,999
(構成比)	69.4%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%
令和元年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
	5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2) 新事業の創出の支援に関する事業 (3) 設備投資の支援に関する事業 (4) 下請企業の振興に関する事業 (5) 技術の高度化に関する事業 (6) 商工業の人材育成に関する事業 (7) 情報化の促進に関する事業 (8) 商業の活性化に関する事業 (9) 公の施設の管理受託に関する業務 (10) 交流促進に関する業務 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業(福島県委託事業) (エネルギー・エージェンシーふくしまの運営)				継続事業	公益事業	
	事業内容	福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため、産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一體的に支援する。						
	目標	再生可能エネルギー産業集積・育成に向けた各種事業の実施						
1	事業実績	<p>1 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営 800の企業・団体等(令和元年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素)の開催等による情報共有、新規参入を図った。 ・研究会全体会:1回、企画運営委員会:1回 ・分科会:太陽光2回、風力3回、バイオマス3回、エネルギーネットワーク2回、水素2回</p> <p>2 事業化案件の創出 企業等による研究開発成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの支援を行った。 ・設置承認した事業化ワーキンググループ(累計) 6グループ ・個別マッチング支援 県内企業と大型風車メーカーとのマッチング会を開催</p> <p>3 取引拡大支援 REIFふくしま2019の開催や首都圏で開催された展示会への出展支援等を通じ、福島県の再生可能エネルギーに関する情報発信や県内企業による再生可能エネルギー関連産業分野における販路開拓・拡大を図った。 ・首都圏展示会への出展:第14回再生可能エネルギー世界展示会 第16回スマートエネルギーウィーク2020</p> <p>4 海外連携の推進 ドイツNRW州をはじめとした海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出や外国企業の県内進出の促進を図った。 ・海外展示会への出展:E-world energy and water 2020[ドイツNRW州エッセン市] ・ドイツNRW州とハンブルク州の再生可能エネルギー支援機関との連携覚書締結に続き、令和元年5月にはデンマーク王国及びスペインバスク州の支援機関との間で連携覚書を締結した。これに基づき、セミナーやワークショップを開催して連携強化を図った。</p>						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	—	—	70,101	77,904	81,242	—	—
2	事業名	再生可能エネルギー産業集積・育成事業(REIFふくしまの開催)				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内の再生可能エネルギー産業の集積・育成のため、展示商談会を開催する。 また、コーディネーターによる企業発掘や、再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングを支援する。						
	目標	再生可能エネルギー関連ビジネスに取り組む企業・団体に情報発信及び商談・交流の場を提供し、業者間の取引拡大を図る。 「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)」 R1年度 来場者目標数:7,000人						
2	事業実績	ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	—	40,247	37,078	40,198	38,180	—	—
3	事業名	再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務(福島県委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を実施する。						
	目標	適正な事業管理、事業化の促進						
3	事業実績	H29年度		H30年度	R1年度			
	補助対象事業者	7社		12社	17社			
		(新規7社)		(継続6社、新規6社)	(継続9社、新規8社)			
3	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	—	—	4,125	7,935	8,172	—	—

4	事業名	再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業(福島県委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、事業化に取り組むワーキンググループ活動へのハンズオン支援を実施する。					
	目標	再生可能エネルギー分野における県内企業の事業化の推進					
	事業実績	風力発電分野において県内企業に対して風力発電事業への参入を加速するために、風車メーカーが定める認証の早期取得に向けた具体的な実施計画を策定した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22
	—	—	29,964	47,315	889	—	—
5	事業名	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務((国研)産業技術総合研究所委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災の被災3県に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる標準化戦略などのアドバイスや技術支援後の事業化に向けた中長期的な事業計画の策定を支援する。					
	目標	再生可能エネルギー関連製品の技術開発、事業化の推進					
	事業実績	支援件数		H30年度	R1年度		
		コンソーシアム型		7件	7件		
	個別型		10件	7件			
事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	—	—	—	6,922	8,701	—	—
6	事業名	再エネ伴走支援型人材育成業務(福島県委託事業)				新規事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内企業の再生可能エネルギー参入可能性調査を実施するとともに、企業に対する人材育成計画を策定し、知識・技術習得に係る人材育成を実施する。					
	目標	再生可能エネルギー関連産業に参入する県内企業の人材育成					
	事業実績	県内の3社・組合を対象に、人材育成計画を策定し、研修(座学・討議)を実施して人材の育成に努めた。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22
	—	—	—	—	3,039	—	—
7	事業名	E-world 郡山市内企業出展支援事業(郡山市委託事業)				新規事業	公益事業
	事業内容	郡山市内の企業が有する優れた技術・製品の海外への販路拡大を促進するため、海外展示会「E-world energy and water 2020」へ出展するための渡航費の助成やマッチング支援を実施する。					
	目標	郡山市内の企業の「E-world energy and water 2020」出展に対する支援					
	事業実績	「E-world energy and water 2020」に出展した郡山市内の企業1社に対して、渡航費の助成やマッチングの支援を実施した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22
	—	—	—	—	270	—	—



10	事業名	地域課題解決型企業支援事業補助金				新規事業	公益事業																																																																																																																																																						
	事業内容	「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を助成。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施。																																																																																																																																																											
	目標	応募件数 15件、採択件数 10件																																																																																																																																																											
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22																																																																																																																																																					
		—	—	—	—	25,055	—	—																																																																																																																																																					
11	事業名	産業財産権出願経費等助成事業				継続事業	公益事業																																																																																																																																																						
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。																																																																																																																																																											
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること																																																																																																																																																											
	事業実績	<p>ア 福島県中小企業外国出願支援事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成企業数</th> <th>H22年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・特許権</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>6件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>・商標権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>・意匠権</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>324千円</td> <td>2,488千円</td> <td>975千円</td> <td>5,405千円</td> <td>2,381千円</td> <td>2,629千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 特許出願経費等助成事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成企業数</th> <th>H22年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・特許権</td> <td>—</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>14件</td> <td>16件</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>・商標権</td> <td>—</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>・意匠権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・実用新案権</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・先行技術調査</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>9件</td> <td>9件</td> <td>16件</td> <td>28件</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>—</td> <td>1,317千円</td> <td>1,636千円</td> <td>3,168千円</td> <td>4,382千円</td> <td>4,006千円</td> </tr> </tbody> </table>						助成企業数	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	・特許権	1件	2件	1件	6件	3件	2件	・商標権	—	—	1件	1件	2件	3件	・意匠権	—	1件	1件	1件	—	—	合計	1件	3件	3件	7件	5件	5件	助成金額	324千円	2,488千円	975千円	5,405千円	2,381千円	2,629千円	助成企業数	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	・特許権	—	4件	6件	14件	16件	19件	・商標権	—	4件	1件	2件	6件	7件	・意匠権	—	—	2件	—	—	—	・実用新案権	—	1件	—	—	1件	—	・先行技術調査	—	—	—	—	5件	—	合計	—	9件	9件	16件	28件	26件	助成金額	—	1,317千円	1,636千円	3,168千円	4,382千円	4,006千円																																																				
	助成企業数	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																																																																																						
・特許権	1件	2件	1件	6件	3件	2件																																																																																																																																																							
・商標権	—	—	1件	1件	2件	3件																																																																																																																																																							
・意匠権	—	1件	1件	1件	—	—																																																																																																																																																							
合計	1件	3件	3件	7件	5件	5件																																																																																																																																																							
助成金額	324千円	2,488千円	975千円	5,405千円	2,381千円	2,629千円																																																																																																																																																							
助成企業数	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																																																																																							
・特許権	—	4件	6件	14件	16件	19件																																																																																																																																																							
・商標権	—	4件	1件	2件	6件	7件																																																																																																																																																							
・意匠権	—	—	2件	—	—	—																																																																																																																																																							
・実用新案権	—	1件	—	—	1件	—																																																																																																																																																							
・先行技術調査	—	—	—	—	5件	—																																																																																																																																																							
合計	—	9件	9件	16件	28件	26件																																																																																																																																																							
助成金額	—	1,317千円	1,636千円	3,168千円	4,382千円	4,006千円																																																																																																																																																							
事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22																																																																																																																																																						
	324	2,696	8,931	6,764	6,637	2087.7%	2048.5%																																																																																																																																																						
12	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業・新製品・新技術開発促進事業(福島県補助事業)				継続事業	公益事業																																																																																																																																																						
	事業内容	県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。令和元年度より福島県補助金と一体でファンド事業を運用。 ※旧ファンドは平成30年度で事業を終了(公募は平成29年度で終了)。新たにファンド50.1億円を再造成して令和元年度から事業を開始。																																																																																																																																																											
	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業 事業化件数3件</li> <li>・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上</li> </ul>																																																																																																																																																											
	事業実績	<p>【新ファンド事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応募件数</th> <th>交付決定件数</th> <th>交付決定額</th> <th>事業化件数</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17件</td> <td>9件</td> <td>11,430千円</td> <td>2件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【旧製造業集積活用型事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応募件数</th> <th>交付決定件数</th> <th>交付決定額</th> <th>事業化件数</th> <th>H22年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38件</td> <td>9件</td> <td>38,187千円</td> <td>0件</td> <td>48件</td> <td>23件</td> <td>25件</td> <td>30件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>37件</td> <td>11件</td> <td>66,244千円</td> <td>6件</td> <td>11件</td> <td>11件</td> <td>15件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>25件</td> <td>11件</td> <td>60,530千円</td> <td>7件</td> <td>66,244千円</td> <td>14,433千円</td> <td>16,484千円</td> <td>21,540千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>32件</td> <td>15件</td> <td>65,272千円</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>6件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【旧地域資源活用型事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応募件数</th> <th>交付決定件数</th> <th>交付決定額</th> <th>事業化件数</th> <th>H22年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48件</td> <td>9件</td> <td>38,478千円</td> <td>4件</td> <td>23件</td> <td>6件</td> <td>25件</td> <td>30件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>25件</td> <td>8件</td> <td>16,484千円</td> <td>2件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>25件</td> <td>8件</td> <td>16,484千円</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>30件</td> <td>8件</td> <td>21,540千円</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【中小企業育成支援事業(旧ファンド事業を含む)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応募件数</th> <th>交付決定件数</th> <th>交付決定額</th> <th>肯定的評価</th> <th>H22年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6件</td> <td>6件</td> <td>10,051千円</td> <td>89.9%</td> <td>8件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>8件</td> <td>5件</td> <td>6,950千円</td> <td>91.7%</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>3,266千円</td> <td>94.3%</td> <td>2件</td> <td>3,496千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>930千円</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3,496千円</td> <td>98.3%</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>						応募件数	交付決定件数	交付決定額	事業化件数	R1年度	17件	9件	11,430千円	2件		応募件数	交付決定件数	交付決定額	事業化件数	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	38件	9件	38,187千円	0件	48件	23件	25件	30件	0件	37件	11件	66,244千円	6件	11件	11件	15件	0件	0件	25件	11件	60,530千円	7件	66,244千円	14,433千円	16,484千円	21,540千円	0千円	32件	15件	65,272千円	1件	0件	6件	2件	3件	2件	応募件数	交付決定件数	交付決定額	事業化件数	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	48件	9件	38,478千円	4件	23件	6件	25件	30件	0件	25件	8件	16,484千円	2件	6件	5件	3件	2件	0件	25件	8件	16,484千円	2件	0件	0件	0件	0件	0件	30件	8件	21,540千円	3件	0件	0件	0件	0件	0件	応募件数	交付決定件数	交付決定額	肯定的評価	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	6件	6件	10,051千円	89.9%	8件	5件	3件	2件	0件	2件	8件	5件	6,950千円	91.7%	3件	3件	2件	0件	0件	1件	3件	3件	3,266千円	94.3%	2件	3,496千円	0千円	0千円	930千円	100.0%	2件	2件	3,496千円	98.3%	0千円	0千円	0千円	100.0%	100.0%	100.0%
	応募件数	交付決定件数	交付決定額	事業化件数	R1年度																																																																																																																																																								
17件	9件	11,430千円	2件																																																																																																																																																										
応募件数	交付決定件数	交付決定額	事業化件数	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																																																					
38件	9件	38,187千円	0件	48件	23件	25件	30件	0件																																																																																																																																																					
37件	11件	66,244千円	6件	11件	11件	15件	0件	0件																																																																																																																																																					
25件	11件	60,530千円	7件	66,244千円	14,433千円	16,484千円	21,540千円	0千円																																																																																																																																																					
32件	15件	65,272千円	1件	0件	6件	2件	3件	2件																																																																																																																																																					
応募件数	交付決定件数	交付決定額	事業化件数	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																																																					
48件	9件	38,478千円	4件	23件	6件	25件	30件	0件																																																																																																																																																					
25件	8件	16,484千円	2件	6件	5件	3件	2件	0件																																																																																																																																																					
25件	8件	16,484千円	2件	0件	0件	0件	0件	0件																																																																																																																																																					
30件	8件	21,540千円	3件	0件	0件	0件	0件	0件																																																																																																																																																					
応募件数	交付決定件数	交付決定額	肯定的評価	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																																																																																				
6件	6件	10,051千円	89.9%	8件	5件	3件	2件	0件	2件																																																																																																																																																				
8件	5件	6,950千円	91.7%	3件	3件	2件	0件	0件	1件																																																																																																																																																				
3件	3件	3,266千円	94.3%	2件	3,496千円	0千円	0千円	930千円	100.0%																																																																																																																																																				
2件	2件	3,496千円	98.3%	0千円	0千円	0千円	100.0%	100.0%	100.0%																																																																																																																																																				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22																																																																																																																																																						
	60,465	70,807	56,473	131,856	14,385	218.1%	23.8%																																																																																																																																																						

13	事業名	ふくしま農商工連携ファンド事業					継続事業	公益事業																																																																															
	事業内容	ふくしま農商工連携ファンド(25億円)の運用益を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、地域産業の活性化を目指す。 ※令和元年度で事業を終了(公募は平成30年度で終了)。																																																																																					
	目標	・農商工連携創出事業 事業化件数5件 ・農商工連携支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が90%以上																																																																																					
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【農商工連携創出事業】</th> <th>H22年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募件数</td> <td></td> <td>25件</td> <td>20件</td> <td>14件</td> <td>29件</td> <td>22件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数</td> <td></td> <td>10件</td> <td>9件</td> <td>7件</td> <td>9件</td> <td>13件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>交付決定額</td> <td></td> <td>27,659千円</td> <td>39,173千円</td> <td>29,245千円</td> <td>32,109千円</td> <td>57,914千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>事業化件数</td> <td></td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <th colspan="2">【農商工連携支援事業】</th> <th>H22年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> <tr> <td>応募件数</td> <td></td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数</td> <td></td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>交付決定額</td> <td></td> <td>3,063千円</td> <td>3,745千円</td> <td>0千円</td> <td>1,535千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>肯定的評価</td> <td></td> <td>96.0%</td> <td>92.4%</td> <td>92.4%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							【農商工連携創出事業】		H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	応募件数		25件	20件	14件	29件	22件	0件	交付決定件数		10件	9件	7件	9件	13件	0件	交付決定額		27,659千円	39,173千円	29,245千円	32,109千円	57,914千円	0千円	事業化件数		1件	2件	4件	7件	5件	15件	【農商工連携支援事業】		H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	応募件数		3件	4件	0件	1件	1件	0件	交付決定件数		3件	2件	0件	1件	0件	0件	交付決定額		3,063千円	3,745千円	0千円	1,535千円	0千円	0千円	肯定的評価		96.0%	92.4%	92.4%	-	-
【農商工連携創出事業】		H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																
応募件数		25件	20件	14件	29件	22件	0件																																																																																
交付決定件数		10件	9件	7件	9件	13件	0件																																																																																
交付決定額		27,659千円	39,173千円	29,245千円	32,109千円	57,914千円	0千円																																																																																
事業化件数		1件	2件	4件	7件	5件	15件																																																																																
【農商工連携支援事業】		H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																
応募件数		3件	4件	0件	1件	1件	0件																																																																																
交付決定件数		3件	2件	0件	1件	0件	0件																																																																																
交付決定額		3,063千円	3,745千円	0千円	1,535千円	0千円	0千円																																																																																
肯定的評価		96.0%	92.4%	92.4%	-	-	-																																																																																
事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22																																																																																
(単位:千円)	10,359	24,451	38,888	28,729	61,397	277.3%	592.7%																																																																																
14	事業名	コンサルティングサービス事業					継続事業	公益事業																																																																															
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。																																																																																					
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が90%以上となるようにする。																																																																																					
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">・相談件数:</th> <th>H22年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステップⅠを含む</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td></td> <td>589件</td> <td>732件</td> <td>768件</td> <td>780件</td> <td>760件</td> <td>737件</td> </tr> <tr> <td>ステップⅡ</td> <td rowspan="2">} 延べ164回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ステップⅢ</td> <td>延べ257回</td> <td>延べ209回</td> <td>延べ229回</td> <td>延べ255回</td> <td>延べ255回</td> </tr> <tr> <td>専門家派遣実施企業からの肯定的評価</td> <td></td> <td>90.2%</td> <td>98.4%</td> <td>94.0%</td> <td>94.0%</td> <td>94.2%</td> <td>94.6%</td> </tr> </tbody> </table>							・相談件数:		H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	ステップⅠを含む								相談件数		589件	732件	768件	780件	760件	737件	ステップⅡ	} 延べ164回							ステップⅢ	延べ257回	延べ209回	延べ229回	延べ255回	延べ255回	専門家派遣実施企業からの肯定的評価		90.2%	98.4%	94.0%	94.0%	94.2%	94.6%																																	
・相談件数:		H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																
ステップⅠを含む																																																																																							
相談件数		589件	732件	768件	780件	760件	737件																																																																																
ステップⅡ	} 延べ164回																																																																																						
ステップⅢ		延べ257回	延べ209回	延べ229回	延べ255回	延べ255回																																																																																	
専門家派遣実施企業からの肯定的評価		90.2%	98.4%	94.0%	94.0%	94.2%	94.6%																																																																																
事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22																																																																																
(単位:千円)	70,617	12,704	12,627	12,547	12,452	17.8%	17.6%																																																																																
15	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業																																																																															
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。																																																																																					
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。																																																																																					
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H22年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・情報誌「ビジネスサポート」</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・県内中小企業DI調査</td> <td></td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> </tr> <tr> <td>・ホームページによる情報提供</td> <td></td> <td>111,651アクセス</td> <td>895,496アクセス</td> <td>927,802アクセス</td> <td>981,786アクセス</td> <td>940,079アクセス</td> <td>626,134アクセス</td> </tr> <tr> <td>・メールマガジン配信</td> <td></td> <td>46,611件</td> <td>10,167件</td> <td>10,625件</td> <td>10,412件</td> <td>9,490件</td> <td>10,011件</td> </tr> <tr> <td colspan="8">※H25より新システム移行</td> </tr> <tr> <td>・専門図書館閲覧サービス</td> <td></td> <td>延べ7,807名利用</td> <td>震災のため休止</td> <td>震災のため休止</td> <td>震災のため休止</td> <td>震災のため休止</td> <td>震災のため休止</td> </tr> </tbody> </table>									H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	・情報誌「ビジネスサポート」		—	—	—	—	—	—	・県内中小企業DI調査		4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	・ホームページによる情報提供		111,651アクセス	895,496アクセス	927,802アクセス	981,786アクセス	940,079アクセス	626,134アクセス	・メールマガジン配信		46,611件	10,167件	10,625件	10,412件	9,490件	10,011件	※H25より新システム移行								・専門図書館閲覧サービス		延べ7,807名利用	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止																							
		H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																
・情報誌「ビジネスサポート」		—	—	—	—	—	—																																																																																
・県内中小企業DI調査		4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施																																																																																
・ホームページによる情報提供		111,651アクセス	895,496アクセス	927,802アクセス	981,786アクセス	940,079アクセス	626,134アクセス																																																																																
・メールマガジン配信		46,611件	10,167件	10,625件	10,412件	9,490件	10,011件																																																																																
※H25より新システム移行																																																																																							
・専門図書館閲覧サービス		延べ7,807名利用	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止																																																																																
事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22																																																																																
(単位:千円)	364	408	380	378	382	103.8%	104.9%																																																																																
16	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業																																																																															
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。																																																																																					
	目標	コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価 90%以上																																																																																					
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・来訪相談者数</td> <td></td> <td>1,061者</td> <td>1,005者</td> <td>785者</td> <td>891者</td> <td>824者</td> </tr> <tr> <td>・相談対応件数</td> <td></td> <td>3,772件</td> <td>2,850件</td> <td>2,759件</td> <td>3,106件</td> <td>4,727件</td> </tr> <tr> <td>・課題解決件数</td> <td></td> <td>429件</td> <td>179件</td> <td>38件</td> <td>93件</td> <td>134件</td> </tr> <tr> <td>・コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価</td> <td></td> <td>87.5%</td> <td>94.6%</td> <td>88.8%</td> <td>91.7%</td> <td>92.5%</td> </tr> </tbody> </table>									H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	・来訪相談者数		1,061者	1,005者	785者	891者	824者	・相談対応件数		3,772件	2,850件	2,759件	3,106件	4,727件	・課題解決件数		429件	179件	38件	93件	134件	・コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価		87.5%	94.6%	88.8%	91.7%	92.5%																																												
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																	
・来訪相談者数		1,061者	1,005者	785者	891者	824者																																																																																	
・相談対応件数		3,772件	2,850件	2,759件	3,106件	4,727件																																																																																	
・課題解決件数		429件	179件	38件	93件	134件																																																																																	
・コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価		87.5%	94.6%	88.8%	91.7%	92.5%																																																																																	
事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22																																																																																
(単位:千円)	—	68,454	76,971	67,643	65,875	—	—																																																																																

17	事業名	事業引継ぎ支援事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、事業引継ぎ支援センターにおいて、従業員承継、第三者承継(M&A)による事業引継ぎを支援した。						
	目標	相談企業数 200件						
	事業実績		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		・新規相談企業数(事業者数)	37件	33件	102件	227件	195件	
	・成約件数	0件	0件	2件	8件	12件		
	・事業引継ぎセミナー回数(センター主催)	4回	4回	3回	5回	-		
	・事業引継ぎセミナー参加人数	延べ85人	延べ64人	延べ57人	延べ144人	-		
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	—	8,231	24,025	34,388	34,250	—	—
18	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(福島県委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。						
	目標	相談件数 320件						
	事業実績		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		・相談企業数	20社	193社	196社	317社	332社	
	・協議会開催回数	1回	4回	4回	4回	4回		
	・セミナー開催回数	1回	4回	1回	4回	2回		
	・セミナー参加人数	94名	186名	110名	156名	147名		
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	—	34,015	37,976	37,516	41,032	—	—
19	事業名	プッシュ型事業承継支援高度化事業(プッシュ型事業承継支援高度化事業全国事務局委託事業)				新規事業	公益事業	
	事業内容	早期・計画的な親族承継を促進するため、事業承継ネットワーク事務局を設置するとともに、承継コーディネーター及びブロックコーディネーターを配置し、支援機関や相談企業への訪問や制度周知のためのセミナー開催、課題解決のための専門家支援を行った。						
	目標	—						
	事業実績		R1年度					
		・支援機関訪問件数	532社					
	・相談実企業数	37先						
	・セミナー開催回数	5回						
	・専門家派遣	1先						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	—	—	—	—	13,231	—	—
20	事業名	中小企業再生支援協議会事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等により経営改善計画の策定を支援する。 ※中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日						
	目標	—						
	事業実績		H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		相談件数	20件	25件	33件	23件	27件	32件
	再生計画策定完了件数		31件	28件	27件	18件	11件	
	※25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。							
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	82,288	389,991	368,931	260,807	247,840	316.9%	301.2%
21	事業名	福島県産業復興相談センター事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日						
	目標	—						
	事業実績		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		相談実企業数	287先	226先	180先	59先	37先	
	相談延べ件数	417件	303件	244件	65件	38件		
	エグジット件数			1件	2件	8件		
	債権買取件数	5件	3件	2件	0件	0件		
	※決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。							
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	—	389,991	368,931	260,807	247,840	—	—

22	事業名	経営改善計画策定支援事業((独)中小企業基盤整備機構委託事業)					継続事業	公益事業				
	事業内容	中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士・公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に、経営改善支援センターが策定に要した費用の一部を支援する。 ※経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日										
	目標	—										
	事業実績	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		申請件数	47件	45件	142件	154件	76件	交付件数	41件	70件	162件	256件
	交付金額	13,891千円		24,865千円		30,466千円		47,011千円		43,491千円		
事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22					
(単位:千円)	—	39,989	45,862	64,288	61,040	—	—					
23	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業				
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組むにあたり、相談や調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないよう、相談センターに対する相談開始日から債権買取りを要請した日又は再生計画の策定若しくは事業計画の作成を完了した日までの期間に係る利子相当額を補填する。										
	目標	—										
	事業実績	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		申請件数	24件	15件	13件	7件	3件	交付金額	142,680千円	61,930千円	29,130千円	17,369千円
事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22					
(単位:千円)	—	61,957	29,149	17,385	17,589	—	—					
24	事業名	機械貸与事業					継続事業	公益事業				
	事業内容	県内中小企業者が生産技術の向上及び経営の合理化のために必要とする機械設備類について、当センターが代わって購入し、県内中小企業に割賦販売する。										
	目標	貸与決定件数 30件										
	事業実績	H22(件数)・金額		H23(件数)・金額		H24(件数)・金額		H25(件数)・金額		H26(件数)・金額		*単位:千円
		申込	(27)360,671	(24)399,254	(23)293,166	(19)248,221	(20)390,045	決定	(21)258,300	(19)319,240	(15)158,330	(19)239,980
	H27(件数)・金額		H28(件数)・金額		H29(件数)・金額		H30(件数)・金額		R1(件数)・金額			
	申込	(16)270,635	(20)286,059	(22)278,042	(16)181,119	(11)105,950	決定	(11)116,755	(16)196,907	(20)227,424	(15)156,407	(9)74,408
事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22					
(単位:千円)	45,570	16,209	21,862	30,708	46,144	67.4%	101.3%					
25	事業名	設備資金貸付事業					継続事業	公益事業				
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。26年度をもって、新規貸し付けは終了。										
	目標	—										
	事業実績	H20(件数)・金額		H21(件数)・金額		H22(件数)・金額		H23(件数)・金額		*単位:千円		
		申込	(23)166,300	(10)134,300	(13)98,320	(9)66,000	決定	(16)126,810	(8)103,040	(11)83,420	(8)64,000	
	H24(件数)・金額		H25(件数)・金額		H26(件数)・金額		H27(件数)・金額					
	申込	(12)93,504	(15)182,350	(12)116,210	—	決定	(10)78,994	(13)162,350	(12)116,210	—		
事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22					
(単位:千円)	4,911	3,868	3,853	3,848	3,843	78.4%	78.3%					

26	事業名	設備貸与事業				継続事業	公益事業						
	事業内容	小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化のために必要とする設備について、当センターが代わって購入し、小規模企業者に割賦販売またはリースをする。26年度をもって、新規貸し付けは終了。											
	目標	-											
	事業実績	H20(件数)・金額 H21(件数)・金額 H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 申込 (20)422,421 (18)218,385 (26)353,616 (11)94,187 決定 (9)95,930 (7)46,560 (9)86,860 (5)41,750 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額 H26(件数)・金額 H27(件数)・金額 申込 (9)117,427 (10)67,294 (5)132,185 - 決定 (7)98,004 (6)52,154 (2)32,738 -				*単位:千円							
	事業費 (単位:千円)	H22決算 249,796	H28決算 42,969	H29決算 39,533	H30決算 36,776	R1決算 34,167	H30/H22 14.7%	R1/H22 13.7%					
27	事業名	下請企業の振興に関する事業				継続事業	公益事業						
	事業内容	県内中小企業の取引先の拡大を支援するため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業を開拓し、広域商談会の開催やビジネスマッチング等を通じ、発注情報を提供する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、販路拡大や技術力向上等を支援する。											
	目標	あっせん件数1,400件 あっせん成立件数91件											
	事業実績	H22年度 あっせん紹介件数 970件 あっせん成立件数 67件 発注開拓企業数 265件 商談会開催事業 2回 ビジネスマッチング(個別商談会)開催事 1回 輸送用機械関連展示会 5回		26年度 1,114件 41件 152件 2回 - 2回		H28年度 1,133件 70件 290件 3回 2回 2回		H29年度 1,543件 85件 264件 4回 2回 3回		H30年度 1,678件 99件 316件 4回 3回 3回		R1年度 1,687件 95件 378件 4回 2回 3回	
	事業費 (単位:千円)	H22決算 44,501	H28決算 50,447	H29決算 47,109	H30決算 46,190	R1決算 46,125	H30/H22 103.8%	R1/H22 103.6%					
28	事業名	上海拠点運営業務事業(福島県委託事業)				継続事業	公益事業						
	事業内容	県内企業のビジネスの支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、さらには上海定期路線の再開要望等の事業を行う。											
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。											
	事業実績	中国企業が本県に対して直接投資を行うことを促進する事業や、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、さらには運休中である上海定期路線の再開要望など、各種事業を県と連携して実施した。											
	事業費 (単位:千円)	H22決算 70,424	H28決算 40,743	H29決算 40,367	H30決算 36,483	R1決算 32,135	H30/H22 51.8%	R1/H22 45.6%					
29	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金基金管理事業				継続事業	公益事業						
	事業内容	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。											
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進める。											
	事業実績	R1実績 (製造・サービス業) (商業施設) ・応募件数 32件 0件 ・採択件数 17件 0件 ・交付決定件数 2件 0件		実績(累計H28~R1) (製造・サービス業) (商業施設) ・応募件数 206件 7件 ・採択件数 100件 7件 ・交付決定件数 62件 7件									
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	H28決算 12,710	H29決算 75,818	H30決算 71,852	R1決算 92,995	H30/H22 -	R1/H22 -					
30	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業				継続事業	公益事業						
	事業内容	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。											
	目標	-											
	事業実績	H27(件数)・金額 H28(件数)・金額 H29(件数)・金額 H30(件数)・金額 R1(件数)・金額 *単位:千円 申込 (16)697,900 (9)814,400 (1)25,200 (5)660,100 (5)74,158 決定 (9)309,900 (5)425,900 (0) (2)41,000 (3)384,600											
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	H28決算 22,417	H29決算 23,493	H30決算 50,790	R1決算 19,267	H30/H22 -	R1/H22 -					

事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業						継続事業	公益事業
事業内容	1. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付ける。(A資金) 2. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(B資金) 3. 被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(C資金)							
目標	—							
31 事業実績	区分/年度	H27金額(件数)	H28金額(件数)	H29金額(件数)	H30金額(件数)	R1金額(件数)	単位:千円(件)	
	A資金							
	申込	125,015(6)	141,000(6)	99,440(7)	65,370(3)	10,000(1)		
	決定	141,000(6)	125,000(7)	3,000(1)	0(0)	5,000(1)		
	B資金							
	申込	396,900(28)	310,011(18)	322,830(15)	152,471(10)	70,000(3)		
決定	365,750(31)	241,381(15)	111,300(7)	41,000(3)	40,000(2)			
C資金								
申込	—	12,145(2)	79,099(13)	26,330(4)	10,500(1)			
決定	—	9,900(1)	59,887(9)	23,814(4)	10,500(1)			
事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22	
	—	52,071	113,528	30,864	34,353	—	—	
事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)						継続事業	公益事業
事業内容	㈱日本政策金融公庫及び㈱商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。							
目標	—							
32 事業実績	交付決定件数	H27年度 598件		H28年度 487件	H29年度 458件	H30年度 444件	R1年度 290件	
	交付金額	18,651千円		9,119千円	3,204千円	4,565千円	1,317千円	
事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22	
	—	9,709	3,823	2,162	1,737	—	—	

事業名	商工業人材育成事業				継続事業	公益事業																																																																																																																																																																																																																																										
事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。																																																																																																																																																																																																																																															
目標	受講者からの肯定的評価 90%以上																																																																																																																																																																																																																																															
	<p>ア. ふくしま企業塾(応援ファンド助成金、自己財源)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①新規事業計画作成セミナー</td> <td>5回 (5日間×1会場)</td> <td>8人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②管理者養成セミナー</td> <td>11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)</td> <td>86人</td> <td>96.5%</td> </tr> <tr> <td>③応援ファンド成果発表会</td> <td>2回</td> <td>12社</td> <td>66.6%</td> </tr> <tr> <td>③製造中核人材育成セミナー</td> <td>35回</td> <td>延べ980人</td> <td>95.2%</td> </tr> <tr> <td>④トップセミナー</td> <td>2回</td> <td>延べ268人</td> <td>80.9%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①新規事業計画作成セミナー</td> <td>10回 (5日間×2会場)</td> <td>17人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②管理者養成セミナー</td> <td>11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)</td> <td>99人</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>③応援ファンド成果発表会</td> <td>1回</td> <td>108名</td> <td>97.9%</td> </tr> <tr> <td>③製造中核人材育成セミナー</td> <td>36回</td> <td>延べ983人</td> <td>94.1%</td> </tr> <tr> <td>④トップセミナー</td> <td>2回</td> <td>370人</td> <td>86.6%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①新規事業計画作成セミナー</td> <td>10回 (5日間×2会場)</td> <td>19人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②管理者養成セミナー</td> <td>11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)</td> <td>89人</td> <td>97.3%</td> </tr> <tr> <td>③応援ファンド成果発表会</td> <td>1回</td> <td>6社 (出展社数)</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>③製造中核人材育成セミナー</td> <td>35回</td> <td>延べ915人</td> <td>93.4%</td> </tr> <tr> <td>④トップセミナー</td> <td>2回</td> <td>445人</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①新規事業計画作成セミナー</td> <td>5回 (5日間×1会場)</td> <td>8人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②管理者養成セミナー</td> <td>11回 (2日間×4コース)</td> <td>65人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>③応援ファンド成果発表会</td> <td>1回</td> <td>83人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>④製造中核人材育成セミナー</td> <td>36回</td> <td>延べ867人</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>⑤トップセミナー</td> <td>1回</td> <td>250人</td> <td>97.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 経営力育成講座(応援ファンド助成金、自己財源)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①組織活性化</td> <td>2回</td> <td>13人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②人事評価制度</td> <td>2回</td> <td>20人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>③ITマーケティング</td> <td>2回</td> <td>18人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>④ブランディング</td> <td>2回</td> <td>7人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>⑤経営革新手法</td> <td>2回</td> <td>3人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ. 経営実践セミナー (自己財源)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・製造業新入社員セミナー</td> <td>1回</td> <td>37名</td> <td rowspan="3">95.9%</td> </tr> <tr> <td>・5Sセミナー</td> <td>1回</td> <td>49名</td> </tr> <tr> <td>・5S実践工場見学</td> <td>1回</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・製造業新入社員セミナー</td> <td>1回</td> <td>43名</td> <td rowspan="3">97.4%</td> </tr> <tr> <td>・5Sセミナー</td> <td>1回</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>・5S実践工場見学</td> <td>1回</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・製造業新入社員セミナー</td> <td>1回</td> <td>39名</td> <td rowspan="3">97.4%</td> </tr> <tr> <td>・5Sセミナー</td> <td>1回</td> <td>55名</td> </tr> <tr> <td>・5S実践工場見学</td> <td>1回</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・製造業新入社員セミナー</td> <td>1回</td> <td>47名</td> <td rowspan="3">99.1%</td> </tr> <tr> <td>・5Sセミナー</td> <td>1回</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>・5S実践工場見学</td> <td>1回</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・製造業新入社員セミナー</td> <td>1回</td> <td>25名</td> <td rowspan="3">97.7%</td> </tr> <tr> <td>・5Sセミナー</td> <td>1回</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td>・5S実践工場見学</td> <td>1回</td> <td>21名</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ. ICT活用セミナー (自己財源)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1回</td> <td>23名</td> <td>87.0%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1回</td> <td>13名</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1回</td> <td>16名</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1回</td> <td>31名</td> <td>86.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>オ. 製造業中核人材セミナー(自己財源)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①製造業中核人材セミナー</td> <td>35回</td> <td>延べ884人</td> <td>92.1%</td> </tr> </tbody> </table>						年度	回数	参加人数	肯定的評価	平成27年度				①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)	8人	100.0%	②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)	86人	96.5%	③応援ファンド成果発表会	2回	12社	66.6%	③製造中核人材育成セミナー	35回	延べ980人	95.2%	④トップセミナー	2回	延べ268人	80.9%	平成28年度				①新規事業計画作成セミナー	10回 (5日間×2会場)	17人	100.0%	②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)	99人	97.5%	③応援ファンド成果発表会	1回	108名	97.9%	③製造中核人材育成セミナー	36回	延べ983人	94.1%	④トップセミナー	2回	370人	86.6%	平成29年度				①新規事業計画作成セミナー	10回 (5日間×2会場)	19人	100.0%	②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)	89人	97.3%	③応援ファンド成果発表会	1回	6社 (出展社数)	83.3%	③製造中核人材育成セミナー	35回	延べ915人	93.4%	④トップセミナー	2回	445人	94.7%	平成30年度				①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)	8人	100.0%	②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース)	65人	100.0%	③応援ファンド成果発表会	1回	83人	100.0%	④製造中核人材育成セミナー	36回	延べ867人	94.7%	⑤トップセミナー	1回	250人	97.6%	年度	回数	参加人数	肯定的評価	令和元年度				①組織活性化	2回	13人	100.0%	②人事評価制度	2回	20人	100.0%	③ITマーケティング	2回	18人	100.0%	④ブランディング	2回	7人	100.0%	⑤経営革新手法	2回	3人	100.0%	年度	回数	参加人数	肯定的評価	平成27年度				・製造業新入社員セミナー	1回	37名	95.9%	・5Sセミナー	1回	49名	・5S実践工場見学	1回	12名	平成28年度				・製造業新入社員セミナー	1回	43名	97.4%	・5Sセミナー	1回	53名	・5S実践工場見学	1回	21名	平成29年度				・製造業新入社員セミナー	1回	39名	97.4%	・5Sセミナー	1回	55名	・5S実践工場見学	1回	23名	平成30年度				・製造業新入社員セミナー	1回	47名	99.1%	・5Sセミナー	1回	51名	・5S実践工場見学	1回	15名	令和元年度				・製造業新入社員セミナー	1回	25名	97.7%	・5Sセミナー	1回	44名	・5S実践工場見学	1回	21名	年度	回数	参加人数	肯定的評価	平成28年度	1回	23名	87.0%	平成29年度	1回	13名	91.7%	平成30年度	1回	16名	100.0%	令和元年度	1回	31名	86.2%	年度	回数	参加人数	肯定的評価	令和元年度				①製造業中核人材セミナー	35回	延べ884人	92.1%
年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																																																																																																																																																													
平成27年度																																																																																																																																																																																																																																																
①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)	8人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)	86人	96.5%																																																																																																																																																																																																																																													
③応援ファンド成果発表会	2回	12社	66.6%																																																																																																																																																																																																																																													
③製造中核人材育成セミナー	35回	延べ980人	95.2%																																																																																																																																																																																																																																													
④トップセミナー	2回	延べ268人	80.9%																																																																																																																																																																																																																																													
平成28年度																																																																																																																																																																																																																																																
①新規事業計画作成セミナー	10回 (5日間×2会場)	17人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)	99人	97.5%																																																																																																																																																																																																																																													
③応援ファンド成果発表会	1回	108名	97.9%																																																																																																																																																																																																																																													
③製造中核人材育成セミナー	36回	延べ983人	94.1%																																																																																																																																																																																																																																													
④トップセミナー	2回	370人	86.6%																																																																																																																																																																																																																																													
平成29年度																																																																																																																																																																																																																																																
①新規事業計画作成セミナー	10回 (5日間×2会場)	19人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)	89人	97.3%																																																																																																																																																																																																																																													
③応援ファンド成果発表会	1回	6社 (出展社数)	83.3%																																																																																																																																																																																																																																													
③製造中核人材育成セミナー	35回	延べ915人	93.4%																																																																																																																																																																																																																																													
④トップセミナー	2回	445人	94.7%																																																																																																																																																																																																																																													
平成30年度																																																																																																																																																																																																																																																
①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)	8人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース)	65人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
③応援ファンド成果発表会	1回	83人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
④製造中核人材育成セミナー	36回	延べ867人	94.7%																																																																																																																																																																																																																																													
⑤トップセミナー	1回	250人	97.6%																																																																																																																																																																																																																																													
年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																																																																																																																																																													
令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																
①組織活性化	2回	13人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
②人事評価制度	2回	20人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
③ITマーケティング	2回	18人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
④ブランディング	2回	7人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
⑤経営革新手法	2回	3人	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																																																																																																																																																													
平成27年度																																																																																																																																																																																																																																																
・製造業新入社員セミナー	1回	37名	95.9%																																																																																																																																																																																																																																													
・5Sセミナー	1回	49名																																																																																																																																																																																																																																														
・5S実践工場見学	1回	12名																																																																																																																																																																																																																																														
平成28年度																																																																																																																																																																																																																																																
・製造業新入社員セミナー	1回	43名	97.4%																																																																																																																																																																																																																																													
・5Sセミナー	1回	53名																																																																																																																																																																																																																																														
・5S実践工場見学	1回	21名																																																																																																																																																																																																																																														
平成29年度																																																																																																																																																																																																																																																
・製造業新入社員セミナー	1回	39名	97.4%																																																																																																																																																																																																																																													
・5Sセミナー	1回	55名																																																																																																																																																																																																																																														
・5S実践工場見学	1回	23名																																																																																																																																																																																																																																														
平成30年度																																																																																																																																																																																																																																																
・製造業新入社員セミナー	1回	47名	99.1%																																																																																																																																																																																																																																													
・5Sセミナー	1回	51名																																																																																																																																																																																																																																														
・5S実践工場見学	1回	15名																																																																																																																																																																																																																																														
令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																
・製造業新入社員セミナー	1回	25名	97.7%																																																																																																																																																																																																																																													
・5Sセミナー	1回	44名																																																																																																																																																																																																																																														
・5S実践工場見学	1回	21名																																																																																																																																																																																																																																														
年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																																																																																																																																																													
平成28年度	1回	23名	87.0%																																																																																																																																																																																																																																													
平成29年度	1回	13名	91.7%																																																																																																																																																																																																																																													
平成30年度	1回	16名	100.0%																																																																																																																																																																																																																																													
令和元年度	1回	31名	86.2%																																																																																																																																																																																																																																													
年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																																																																																																																																																													
令和元年度																																																																																																																																																																																																																																																
①製造業中核人材セミナー	35回	延べ884人	92.1%																																																																																																																																																																																																																																													
事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22																																																																																																																																																																																																																																									
(単位:千円)	10,814	12,677	12,894	11,321	8,753	104.7%	80.9%																																																																																																																																																																																																																																									

	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県産業交流館の管理運営を行い、県内産業の振興及び地域経済の活性化が図れるようなイベントを誘致するとともに、自主企画事業を開催し、来館者に安心と感動を与え、また是非来てみたいと思ってもらえるようなサービスを提供することにより、稼働率の向上と来館者の増加により、館の利活用を促進する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール50.3% コンベンションホール74.4%						
34	事業実績	利用件数(件)	H22年度 1,701件	H27年度 1,475件	H28年度 1,594件	H29年度 1,491件	H30年度 1,622件	R1年度 1,571件
		来館者数(千人)	751千人	581千人	578千人	509千人	521千人	541千人
		施設稼働率(%)						
		・展示ホール	43.3%	49.9%	47.9%	48.7%	50.3%	45.6%
		・コンベンション	76.3%	66.1%	69.2%	74.3%	72.6%	67.5%
		・中会議室	84.7%	71.7%	65.2%	67.1%	72.1%	68.5%
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	270,564	332,947	353,205	357,549	352,165	132.1%	130.2%
	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館61.3% 福島市産業交流プラザ69.9%						
35	事業実績	利用件数(件)	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(県・市合計)	2,110件	2,593件	2,697件	2,549件	2,667件	2,415件
		うち、イベント系	90件	125件	116件	121件	197件	184件
		うち、会議系	1,310件	2,468件	2,581件	2,428件	2,470件	2,231件
		うち、その他	710件	0件	0件	0件	0件	0件
		賑わいイベント件数(件)	249件	259件	256件	246件	213件	210件
		施設稼働率(%)						
		・福島県中小企業振興館	55.9%	61.4%	61.8%	61.3%	58.9%	56.8%
		・福島市産業交流プラザ	63.6%	68.4%	68.1%	69.9%	69.4%	(59.1%)工事除く 65.9%
		※事業費は県・市合計で記載。						
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	89,865	100,838	102,229	104,194	108,864	115.9%	121.1%
	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出、試験分析業務(※試験分析業務は28年度まで)						
	目標	福島県の工業技術基盤の向上を図り、研究開発、技術相談・移転、試験・機器の開放、人材育成の実施により県内企業への技術支援事業を展開する。また会議室等の維持管理に努める。						
36	事業実績	技術開発室開放 (有料分開放状況)	H22年度 2社2室	H27年度 4社6室	H28年度 3社6室	H29年度 3社6室	H30年度 4社8室	R1年度 4社8室
		施設設備貸出 (施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)	313件	388件	365件	360件	305件	284件
		依頼試験分析	1,521件	1,503件	1,328件	-	-	-
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	(単位:千円)	9,802	10,474	3,168	2,916	3,149	29.7%	32.1%

付表3:経営状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
収 支 の 状 況	① 収入	1,467,857	1,905,157	1,942,461	1,787,586	1,680,940	122%	115%
	当期収入合計	1,467,857	1,905,157	1,942,461	1,787,586	1,680,940	122%	115%
	うち基本財産運用収入	37,058	16,733	16,434	16,717	16,409	45%	44%
	うち事業収入	592,985	449,711	412,756	408,280	371,167	69%	63%
	うち補助金等	669,873	1,112,824	1,266,394	1,187,109	1,202,291	177%	179%
	うち借入金						-	-
	うち特定預金取崩						-	-
	うちその他	167,941	325,889	246,877	175,480	91,073	104%	54%
	前期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-
	② 支出	1,354,205	1,975,888	1,806,155	1,834,922	1,761,873	135%	130%
うち人件費総額	407,715	754,941	783,442	689,566	686,910	169%	168%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	15,394	9,041	8,925	10,385	9,264	67%	60%	
うち事業費(除人件費)	828,839	910,949	1,012,913	1,113,772	1,017,819	134%	123%	
うちその他	102,257	300,957	875	21,199	47,880	21%	47%	
③ 当期収支差額 <sup>※2</sup>	113,652	180,698	111,626	-47,289	-47,868	-42%	-42%	
④ 次期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 の 状 況	① 資産	14,378,738	130,904,642	149,504,102	154,835,449	155,888,866	1077%	1084%
	流動資産	3,212,949	17,620,800	26,381,859	28,199,499	27,899,230	878%	868%
	固定資産	11,165,789	113,283,842	123,122,243	126,635,950	127,989,636	1134%	1146%
	② 負債	10,897,964	127,203,795	145,666,949	151,045,633	152,179,982	1386%	1396%
	流動負債	2,276,928	1,118,927	5,068,249	3,605,661	971,611	158%	43%
	うち借入金	2,095,910	894,173	4,852,452	3,371,803	722,666	161%	34%
	固定負債	8,621,036	126,084,868	140,598,700	147,439,972	151,208,371	1710%	1754%
	うち借入金	8,103,263	93,484,807	89,150,158	90,010,217	89,640,064	1111%	1106%
③ 正味財産	3,480,774	3,700,847	3,837,153	3,789,817	3,708,884	109%	107%	
うち当期増減額	113,652	-70,731	136,306	-47,336	-80,933	-42%	-71%	

付表4: 経営分析

区 分	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
①公益事業比率	99.5%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100%	100%
支出額計	1,354,205	1,975,888	1,806,155	1,834,922	1,761,873	135%	130%
公益事業支出額	1,347,697	1,973,720	1,804,114	1,833,476	1,760,433	136%	131%
収益事業支出額	6,508	2,168	2,041	1,446	1,440	22%	22%
②直営事業比率	92.9%	96.9%	97.2%	97.0%	96.7%	104%	104%
支出額計	467,293	851,134	974,480	894,023	858,943	191%	184%
直営事業支出額	434,164	824,398	947,088	867,274	830,334	200%	191%
再委託事業支出額	33,129	26,736	27,392	26,749	28,609	81%	86%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	56.9% (1,124,754/ 1,975,888)	46.0% (831,675/ 1,806,155)	51.3% (940,899/ 1,834,922)	51.2% (902,930/ 1,761,873)	106%	101.8%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人 中小企業振興館 94,691人 市産業交流プラザ* 72,535人	産業交流館 利用件数 1,594件 来館者数 579,560人 中小企業振興館 90,421人 市産業交流プラザ* 38,479人	産業交流館 利用件数 1,491件 来館者数 509,110人 中小企業振興館 81,859人 市産業交流プラザ* 41,818人	産業交流館 利用件数 1,622件 来館者数 520,754人 中小企業振興館 84,884人 市産業交流プラザ* 39,106人	産業交流館 利用件数 1,571件 来館者数 540,130人 中小企業振興館 83,446人 市産業交流プラザ* 42,224人	95.4%	92.4%
⑤施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 43.3% コンベンションホール 76.3% 中会議室 84.7% 中小企業振興館 55.9% 市産業交流プラザ* 63.6%	産業交流館 展示ホール 47.9% コンベンションホール 69.2% 中会議室 65.2% 中小企業振興館 61.8% 市産業交流プラザ* 68.1%	産業交流館 展示ホール 48.7% コンベンションホール 74.3% 中会議室 67.1% 中小企業振興館 61.3% 市産業交流プラザ* 69.9%	産業交流館 展示ホール 50.3% コンベンションホール 72.6% 中会議室 72.1% 中小企業振興館 58.9% 市産業交流プラザ* 69.4%	産業交流館 展示ホール 45.6% コンベンションホール 67.5% 中会議室 68.5% 中小企業振興館 56.8% 市産業交流プラザ* 65.9%	116.2%	105.3%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	58.4% (1,112,824/ 1,905,157)	65.2% (1,266,394/ 1,942,461)	66.4% (1,187,109/ 1,787,586)	71.5% (1,202,291/ 1,680,940)	177.2%	179.5%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	1574.8% (17,620,800/ 1,118,927)	520.5% (26,381,859/ 5,068,249)	782.1% (28,199,499/ 3,605,661)	2871.4% (27,899,230/ 971,611)	877.7%	868.3%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	1.9% (38,193/ 1,975,888)	2.3% (41,564/ 1,806,155)	2.4% (43,958/ 1,834,922)	2.4% (42,650/ 1,761,873)	99.4%	96.4%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	38.2% (754,941/ 1,975,888)	43.4% (783,442/ 1,806,155)	37.6% (689,566/ 1,834,922)	39.0% (686,909/ 1,761,873)	169.1%	168.5%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	72.1% (94,378,980/ 130,904,642)	62.9% (94,002,610/ 149,504,102)	60.3% (93,382,020/ 154,835,449)	58.0% (90,362,730/ 155,888,866)	915.6%	886.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	5,101千円 (754,941/148人)	5,258千円 (783,442/149人)	5,033千円 (689,566/137人)	4,705千円 (686,909/146人)	93.8%	87.7%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	11,377千円 (1,592,729/140人)	11,269千円 (1,679,150/149人)	11,645千円 (1,595,390/137人)	10,777千円 (1,573,459/146人)	70.1%	64.9%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	59.8% (665,160/ 1,112,824)	55.2% (699,543/ 1,266,394)	58.5% (694,662/ 1,187,109)	50.4% (605,773/ 1,202,291)	227.6%	198.5%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	20.0% (89,781/ 449,711)	20.3% (83,899/ 412,756)	21.7% (88,780/ 408,281)	21.9% (81,136/ 371,168)	86.6%	79.1%

⑮長期借入金の状況(令和元年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	90,620 無利子	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日R4.12.20
福島県	25,042 無利子	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日R4.12.20
福島県	4,020,000 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	R10.9.24
福島県	70,430,000 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資393.3億円、事務費充当基金311億円)	R23.3.31
福島県	3,784,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R18.10.21
福島県	3,348,758 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R18.9.30
福島県	4,523,310 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R22.11.20
福島県	3,480,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R20.10.1

# 付表5: 組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2(4/1)	R1/H22	R2/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	8	8	8	8	8	7	100%	88%
	民間	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1		100%	-
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	合計	11	11	11	11	11	10	100%	91%
職員	常勤職員	32	42	44	36	33	34	103%	106%
	プロパー	19	21	22	22	22	22	116%	116%
	民間	1	15	16	8	5	6	500%	600%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	44	106	105	98	111	105	252%	239%
	嘱託員	39	101	101	95	108	89	277%	228%
	臨時職員	5	5	4	3	2	2	40%	40%
	人材派遣					1	1	-	-
	その他						13	-	-
	合計	76	148	149	134	144	139	189%	183%

## 2 職員の年齢構成(令和2年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				2	3	2	2	
	民間								
	県OB								3
	県現職派遣							3	
	その他								
	合計	0	0	0	2	3	2	5	3
一般職員	プロパー	3	3	4	3				
	民間		1			1	3	1	
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	3	4	4	3	1	3	1	0
総計		3	4	4	5	4	5	6	3

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	R2当初	R1/H22	R2/22
財政的関与	①補助金等	457,354	491,776	610,265	639,640	632,058	650,496	138%	142%
	補助金	202,156	189,343	193,450	212,187	240,759	225,471	119%	112%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	139,790	261,093	270,017	227,429	256,511	250%	282%
	指定管理料	164,107	162,643	155,722	157,436	163,870	168,514	100%	103%
	②貸付金	1,358,763	93,125,980	92,768,610	92,094,020	89,701,730	89,951,730	6602%	6620%
	③損失補償額(契約額)	1,018,319	203,857	126,492	69,928	31,552		3%	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	3	100%
常勤役員		3	3	3	3	3	3	100%	100%
県OB		3	3	3	3	3	3	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	0	100%	-
三役								-	-
部局長								-	-
県OB								-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	0	100%	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		1	1	1	1	1	0	100%	-
部局長		1	1	1	1	1	0	100%	-
上記以外の職員								-	-
⑧職員派遣		9	3	3	3	3	3	33%	33%
管理職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%	

区分	名 称	R1決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金	106,150
	中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	
	福島県専門家活用経営支援事業補助金	6,414
	県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金	3,843
	設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	
	福島県下請中小企業振興事業費補助金	33,657
	下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	
	福島県輸送用機械関連企業振興事業費補助金	3,508
	輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金	23,736
	技術支援部を円滑に運営するための事業費	
	特許出願経費等助成事業	4,005
	県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成する。	
	新製品・新技術開発促進事業	11,767
県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成する。		
福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金	3,073	
原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。		
福島県再生可能エネルギー産業フェア事業費補助金	19,550	
再生可能エネルギー関連産業の集積を図るため、「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」を開催する。		
地域課題解決型起業支援事業	25,056	
「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。また、補助対象者に対して、起業サポーターによる事業計画のブラッシュアップや、創業後の経営課題に対するコンサルティングなどの伴走支援を行う。		
	補助金合計	240,759
負担金	無し	
交付金	無し	

区分	名 称	R1決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	上海拠点運営事業費委託	22,217
	上海事務所の管理運営業務	
	中国・香港市場旅行商品造成支援事業	2,155
	中国及び香港からの誘客拡大・旅行商品の造成を促進するため、旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援を行う。	
	福島県中国旅行博観光PR・インフルエンサー等招請事業	7,413
	中国国内の主要都市で開催される旅行博や観光イベント等への本県ブース出展やセミナー開催により観光PR活動を実施する。また、中国人インフルエンサーを招請し、本県観光のモデルコースを作成し、インフルエンサーが作成したモデルコースについて、旅行会社による商品化を行う。	
	ものづくり商談会(上海)支援・現地調査業務委託	225
	上海で開催されるものづくり商談会へ出展する企業への支援及び現地調査業務の委託	
	地域中核企業等育成事業	4,577
	地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行い産業の活性化を図るため、産業振興アドバイザー派遣による生産改善活動のための支援を行うとともに、地域中核企業と県内企業との取引拡大を図るための商談会等を開催する。また、県内主要産業である自動車関連産業における次世代自動車技術に対応していくためのセミナーを開催する。	
	専門家派遣支援事業	1,744
	県内製造業の競争力を強化するため、福島県が委嘱しているものづくりの専門家である産業振興アドバイザーと県内中小企業を訪問し、現場改善の指導を行う。	
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	43,565
	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	
	エネルギー・エージェンシーふくしま受託事業	83,840
	再生可能エネルギー関連産業の推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援する。	
	再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務	8,800
	県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理、企画等の総合的な管理業務を行う。	
	再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業	934
	再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、事業化に取り組むワーキンググループ活動へのハンズオン支援をする。	
再エネ伴走支援型人材育成事業	3,298	
再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内企業の再生可能エネルギー参入可能性調査を実施するとともに、企業に対する人材育成計画を策定し、知識・技術習得に係る人材育成を実施する。		
起業家チャレンジ応援事業	32,662	
女性や若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際の必要な経費の一部を助成する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施する。		
福島県産業交流館設備修繕業務	15,999	
福島県産業交流館の吸収冷温機及び操作盤改修、受変電設備修繕工事等の修繕業務		
	委託料額合計	227,429

区分	名 称	R1決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成30年度協定 指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	72,268	
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成28年度協定 県の指定管理者制度管理運営業務	3,460	
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成30年度協定 コラッセふくしま会議室管理運営業務	88,142	
	指定管理料合計	163,870	
	貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備資金貸付事業資金	90,620
		小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備貸与事業資金	25,042
ふくしま産業応援ファンド事業貸付金 ふくしま産業応援ファンド事業資金		4,020,000	
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金 原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金		70,430,000	
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金		15,136,068	
貸付金合計		89,701,730	
損失補償額		小規模企業者等設備導入資金貸付事業の損失補償 未収債権の発生による損失補償	24,878
		小規模企業者等設備貸与事業の損失補償 未収債権の発生による損失補償	6,674
		損失補償額合計	31,552
		債務保証額	無し
	債務保証額合計	0	

## 別紙2

## 役員状況

(令和2年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	鈴木 清昭	常勤	元福島県企業局長	H28.4.1 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	久保木 光治	常勤	元南会津地方振興局長	H28.4.1 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
理事	5名以上 10名以内(理事長、専務理事含む)	橋本 典男	常勤	元福島県農林水産部 食産業振興監	H29.4.1 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石井 浩	非常勤	福島県商工会議所連合会 常任幹事	H25.11.15 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石本 健	非常勤	福島県商工会連合会 専務理事	R1.6.7 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		金成 孝典	非常勤	福島県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事	R2.6.29 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事 兼事務局長	H26.4.23 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会常務理事 兼事務局長	H24.5.14 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		吉成 宣子	非常勤	福島県商工労働部政策監	R2.5.20 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
監事	2名以内	樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき
		町田 郁夫	非常勤	(株)商工組合中央金庫 福島支店長	R1.5.15 令和3年度に関する定時評議員会の終結のとき